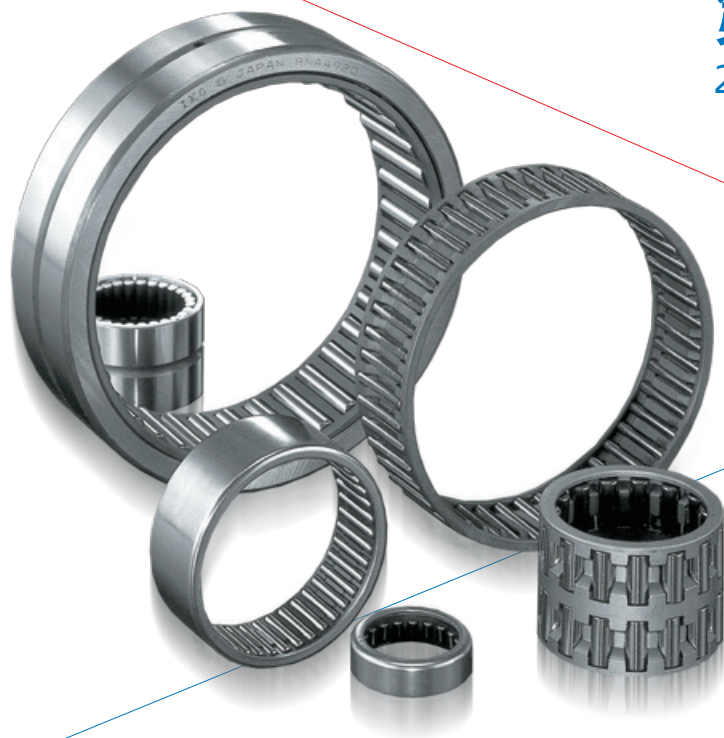


証券コード 6480

IKO

第71期 中間報告書

2019年4月1日▶2019年9月30日



日本トムソン株式会社



IKO 中期経営計画2020を推進し、持続的な成長と高収益体質の確立を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

宮地 茂樹

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企业」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。

IKO 中期経営計画2020
2021年3月期：目標値

売上高	700億円以上
営業利益	80億円以上
ROE	8%以上

IKO 中期経営計画2020の基本戦略

基本戦略「攻」

生産改革×集中戦略×外部活用で
利益を最大化

基本戦略「創」

新製品×システム活用×人事戦略で
新たな価値を創造

基本戦略「守」

品質と信頼性を維持するための
体制強化

当第2四半期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産には弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善等により個人消費が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。海外経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る問題が長期化するなど、先行きへの不透明感が一層高まる状況となりました。

当社グループの営業状況について

前期の第2四半期以降、需要業界での設備投資の抑制が見られたことにより、総じて売上高は減少しました。国内市場におきましては、半導体関連需要の低迷等により、エレクトロニクス関連機器向けを中心に売上高は減少しました。北米地域では、医療機器向けの需要が増加したものの、一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向け等が減速し、売上高は減少しました。欧州地域では、一般産業機械向けや精密機械向け等が低調に推移したことに加え、円高によるマイナス影響もあり、売上高は減少しました。中国では、米国との貿易摩擦等を要因とした景気減速により、売上高は減少しました。その他地域では、台湾や韓国等で設備投資に対する慎重な姿勢が見られ、売上高は減少しました。

第71期 中間配当金

7円50銭

支払期間 2019年12月11日～2020年1月14日

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、米中通商問題の長期化による影響拡大や、国内外における設備投資需要の鈍化等を背景に景気の下振れが懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは「**IKO** 中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage -ACCOMPLISH-)」の2年目を迎え、今後も持続的な成長と企業価値向上を実現するための諸施策を推し進めてまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなか、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンをしっかりと理解したうえで、ユニット製品等によるソリューション提案力を強化し、付加価値向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変化が進むなか、産学官のオープンイノベーションも視野に入れ、新領域技術の確立・強化を図ってまいります。また、製品品質力、生産技術力、営業・サービス力を「コア技術」としてさらに磨きをかけ、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

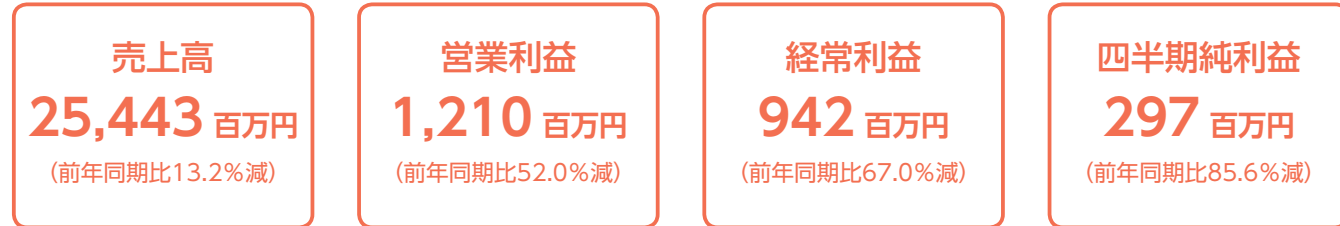
生産面におきましては、戦略拠点である生産子会社の優必勝（蘇州）軸承有限公司で「**IKO** ブランド」製品の生産を開始しました。販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の増強を推進するとともに、工程の自動化・効率化・新工法の確立に取り組み、品質・価格・納期における競争力のさらなる強化を図ってまいります。

当期の業績見込み（連結）

(2019年11月11日現在)

売上高	48,500 百万円
営業利益	2,000 百万円
経常利益	1,800 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	600 百万円

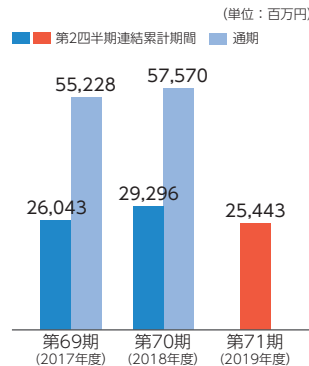
2020年3月期第2四半期業績



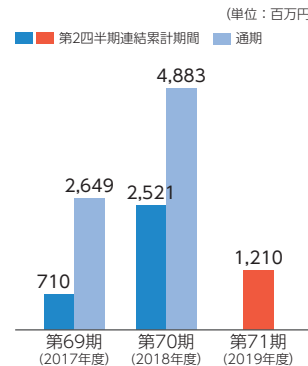
ポイント解説

売上高	エレクトロニクス関連をはじめ、需要業界での設備投資抑制により、前年同期比13.2%減収
営業利益	減収・減産による影響、販管費の増加等により、前年同期比52.0%減益
設備投資	今後の需要増に向けた能力増強投資および本社建替もあり、4,009百万円の設備投資を実施

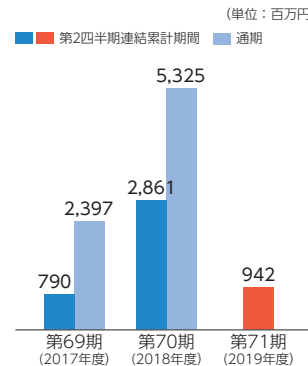
売上高



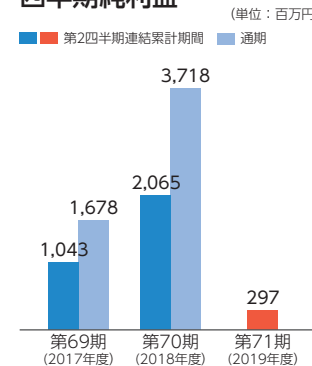
営業利益



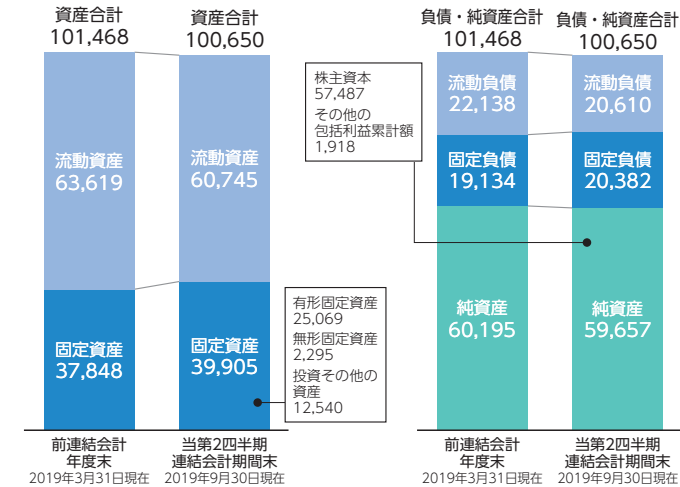
経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



連結貸借対照表 (単位:百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ817百万円減少し100,650百万円となりました。これは主に、たな卸資産3,067百万円、有形固定資産2,638百万円等の増加と、現金及び預金3,696百万円、受取手形及び売掛金2,693百万円等の減少によるものであります。

負債合計

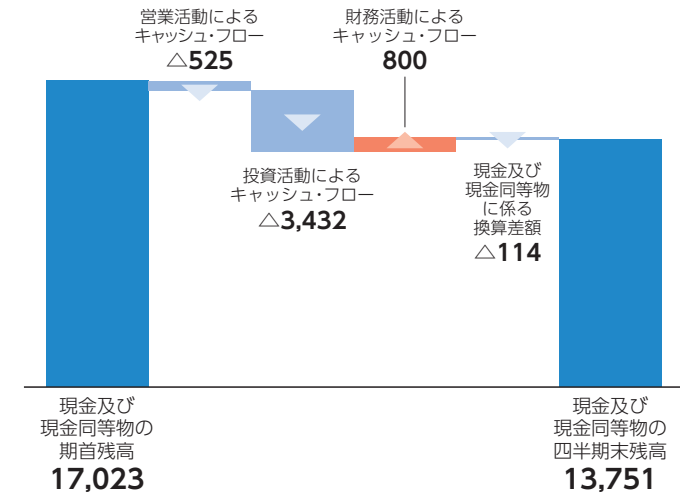
前連結会計年度末に比べ279百万円減少し40,993百万円となりました。これは主に、未払金643百万円、長期借入金1,321百万円等の増加と、支払手形及び買掛金1,071百万円、未払法人税等1,224百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ537百万円減少し59,657百万円となりました。これは主に、利益剰余金242百万円、自己株式115百万円、為替換算調整勘定405百万円の減少等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは525百万円 (前年同期は3,654百万円の収入) となりました。これは主に、減価償却費1,895百万円、売上債権の減少額2,522百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額3,477百万円、法人税等の支払額1,493百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,277百万円増加し3,432百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,226百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られたキャッシュ・フローは800百万円 (前年同期は2,147百万円の支出) となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出1,678百万円、配当金の支払額539百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

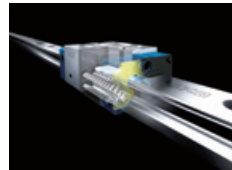
軸受等

針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器
直動シリーズ



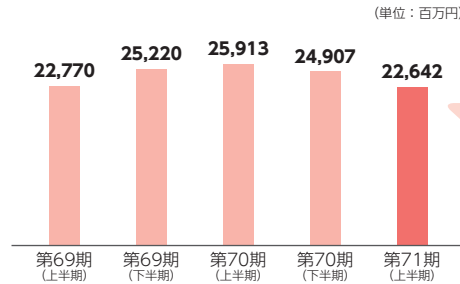
精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

売上高

22,642百万円

前年同期比

12.6%減



ポイント

- ニードルベアリングは、医療機器向けの需要が増加したものの、エレクトロニクス関連や工作機械向けが低迷
- 直動案内機器は、設備投資の抑制が見られ、エレクトロニクス関連や一般産業機械向けが減少

諸機械部品

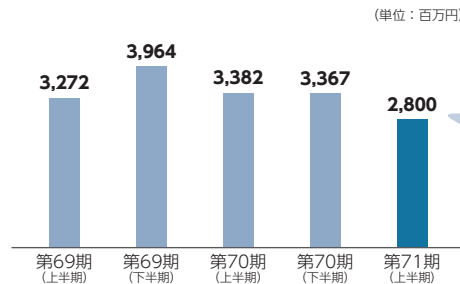
自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高

2,800百万円

前年同期比

17.2%減

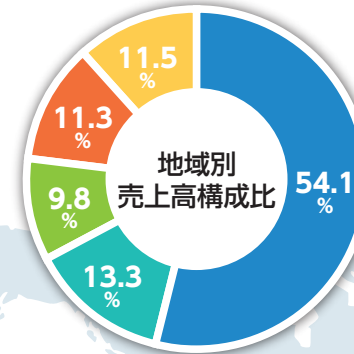


ポイント

- ボールねじ等の付随商品のほか、自社製品を組み込んだシステム製品の需要が減少

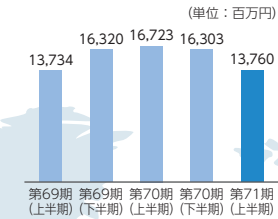
地域別の概況

売上高
25,443百万円



日本

13,760百万円



前年同期比

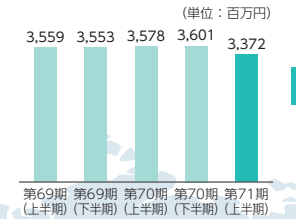
17.7%減

ポイント

エレクトロニクス関連や工作機械向けの需要が減少

米州

3,372百万円



前年同期比

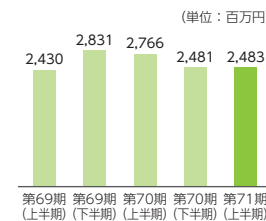
5.7%減

ポイント

医療機器向け堅調も、一般産業機械向けやエレクトロニクス関連向け等の需要が低迷

欧州

2,483百万円



前年同期比

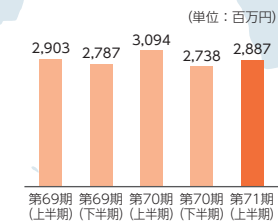
10.2%減

ポイント

一般産業機械向けや精密機械向け等が低調、円高によるマイナス影響もあり

中国

2,887百万円



前年同期比

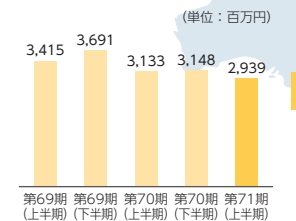
6.7%減

ポイント

米国との貿易摩擦等を要因とした景気減速により減収

その他

2,939百万円



前年同期比

6.2%減

ポイント

台湾や韓国で設備投資に対する慎重な姿勢

家や会社で使う、パソコンや
液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置
など

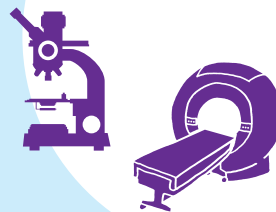
ビルをつくる建設機械や
ロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボット
など

病院の医療機器や
研究所の計測機器などにも

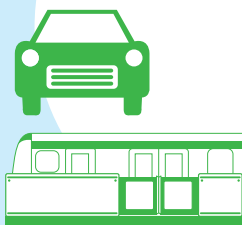


精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器
など

暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・
ホームドア・航空機などにも



輸送機器・交通関連

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車輛
- ホームドア
- 航空機
など

さまざまな製品を
つくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機
など

私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

トピックス

世界初！『液晶潤滑リニアウェイ』を発売開始

当社は、世界初となる軸受用の液晶潤滑剤を産学共同で開発し、これを封入した『液晶潤滑リニアウェイ』の発売を開始しました。

液晶潤滑剤は、一般的な基油と増ちょう剤からなるグリースとは全く異なり、固体と液体の中間の性質をもつ液晶化合物のみで構成されています。また、液晶の分子配列によって形成された集合体が互いに滑りあうことで潤滑機能を実現する、今までにない画期的な潤滑剤です。

秩序をもった分子配列の中にある液晶分子は、強い分子間力によって高温でも蒸発しないため発塵特性に優れ、また、集合体として金属表面を守るため、転がり案内の高い面圧下でも優れた潤滑機能を発揮します。

低発塵性、低蒸発性、低アウトガス特性を有しながら潤滑性能を大幅に向上させた『液晶潤滑リニアウェイ』は、次世代技術を支える新しいリニアウェイとして機械装置の飛躍的な性能アップと信頼性の向上に大きく貢献します。



液晶潤滑リニアウェイ

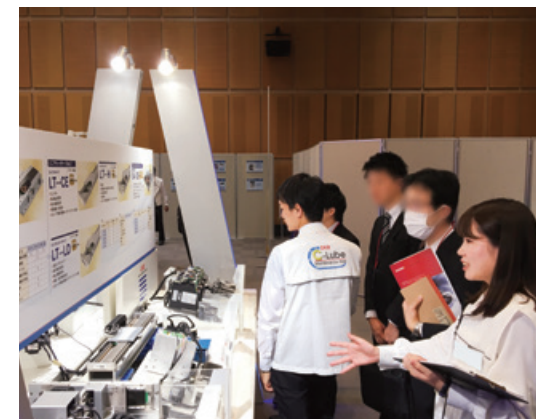
つくば市でプライベートショーを開催

当社グループの高い技術力とバリエーション豊かな**IKO**製品を、多くのお客様にご覧いただく場として開催している“地域密着型”プライベートショー「**IKO Today**」。

本年は11月12日、13日の2日間、つくば市のつくば国際会議場にて開催し、計約800名と、多くのお客様にご来場いただきました。

当展示会では、「液晶潤滑剤」などの新製品のほかに、試作段階の製品やカスタマイズ製品等をご紹介します。また、機能性液晶材料研究所所長の原本雄一郎氏や当社アドバイザーの村松康彦氏による講演会、当社社員による技術セミナーを開催し、多くの反響をいただきました。

今後も、**IKO**製品への理解を深めていただけるよう、「**IKO Today**」の開催に力を入れてまいります。



プライベートショーの様子

株式会社および会社の概要 (2019年9月30日現在)

株式の状況

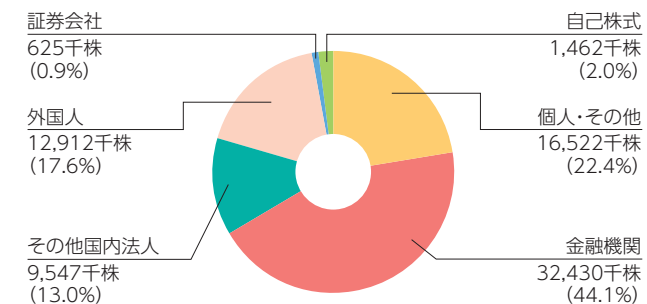
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,038,613株 (自己株式1,462,812株を除く)
株主数	8,540名 (前期末に比べ579名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,892	12.34
日本トムソン取引先持株会	4,786	6.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,474	6.21
日本生命保険相互会社	4,262	5.91
株式会社不二越	2,008	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,570	2.17
日本トムソン従業員持株会	1,368	1.89
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,218	1.69

(注) 1. 当社は自己株式を1,462,812株(1.99%)保有しておりますが、上記大株主には含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式(1,462,812株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,403名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員等

取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	田中 一彦
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
取締役執行役員	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	秀島 信也

監査役

常勤監査役	後藤 敏彦
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦
社外監査役	林田 和久

会計監査人

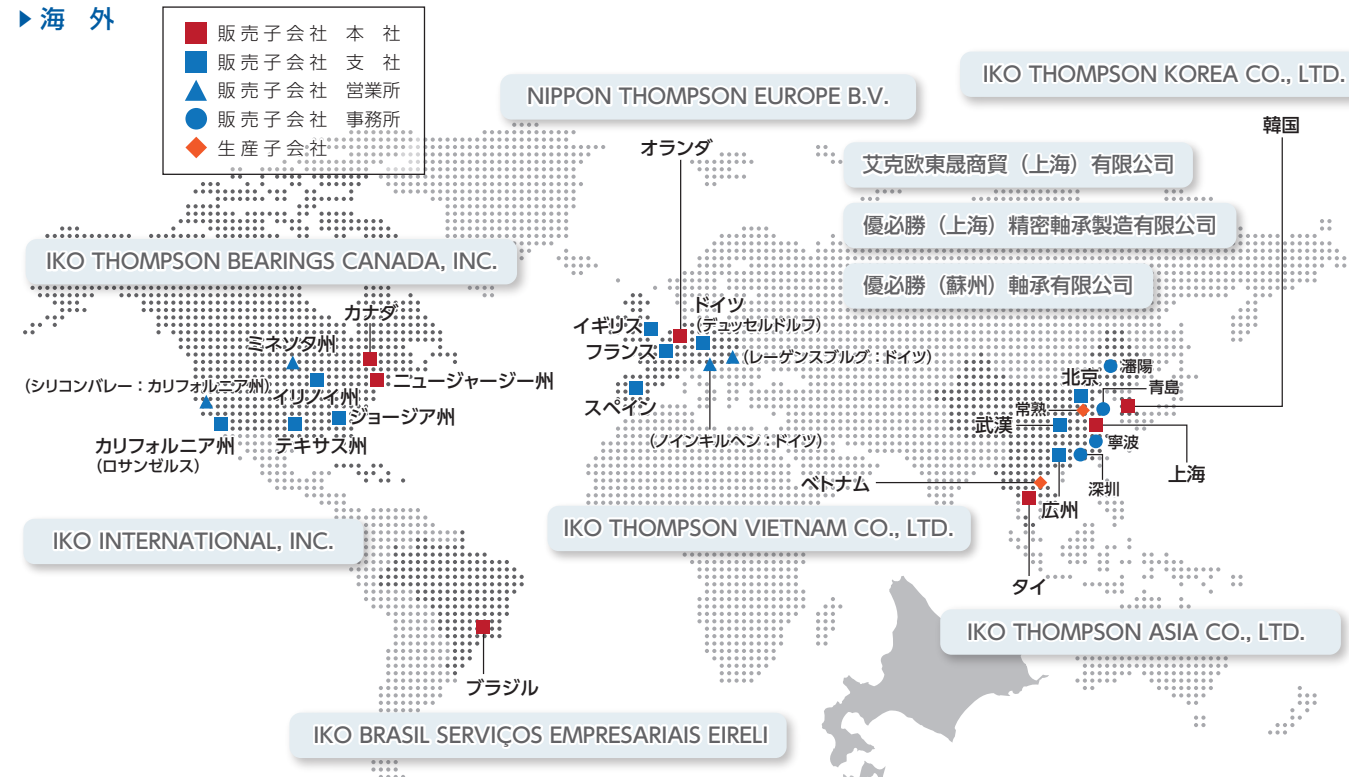
有限責任監査法人トーマツ

執行役員

上席執行役員	横田 保則
上席執行役員	高梨 良成
上席執行役員	中野 孝裕
執行役員	横山 健司
執行役員	中島 康
執行役員	近藤 晶生
執行役員	有賀 正昌
執行役員	手塚 修一
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	佐藤 聡
執行役員	石原 豊久
執行役員	細野 幹人

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。



おかげさまで70周年

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。